

洞爺湖町 議会だより

No.69
令和5年6月会議
2023.8



復活(有珠山噴火記念公園珍小島園地)



SHOWEN(有珠山噴火記念公園)

とうや湖ぐるっと彫刻公園



Muse(有珠山噴火記念公園)



うつろひ(有珠山噴火記念公園)

主な内容

- P 2 令和5年6月会議 審議内容
- P 3～9 一般質問7名登壇
- P10 議会の動き
編集後記
全道町村議会議員研修会



月の光(有珠山噴火記念公園)

令和5年 6月会議

6月会議が6月15日から19日まで開会し、報告2件、条例改正や補正予算などの議案9件を原案どおり可決しました。また、議員提案の意見書1件を可決、2件を否決しました。

なお、7人の議員が一般質問を行いました。

「主な議案の審議内容」

報告

○令和4年度一般会計繰越明許費繰越額の報告

中島・湖の森博物館管理運営事業他1事業について令和5年度へ繰越する金額の報告。

○令和4年度公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越額の報告

虻田終末処理場外改築更新事業について、令和5年度へ繰越する金額の報告。

条例制定・改正

○洞爺湖町教育行政審議会条例の制定

教育の振興と発展、教育課題やニーズに迅速に対応するため地方自治法に基づく審議会の設置条例の制定

○機構改革に伴う関係条例の整備

行政組織機構を機能的に改編し、町民にわかりやすく効率的な組織体制とするため関係条例を改正するもの。

○洞爺湖町乳幼児等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の一部改正

医療費助成の範囲を高校生まで拡大することに伴う文言整理。

財産の取得

○除雪ドーザ11t級車輪式

マルチプラウ・簡易着脱装置付 2089万円

補正予算

○一般会計

歳入歳出をそれぞれ2億

2390万円の増額。

・北海道市町村備荒資金組合普通納付金 8000万円

・国庫補助金などの精算還付金 842万円

・再エネ導入目標策定及び実行計画策定事業 △410万円

・新型コロナウイルス対応融資利子補給 1500万円

・中島・湖の森博物館の浄化槽補修 129万円

・小学校の除雪機購入 128万円

・暮らし応援商品券給付事業（低所得世帯）6310万円

・暮らし応援商品券給付事業（低所得世帯以外）3105万円

・プレミアム商品券発行事業 2400万円

・予備費 107万円

○国民健康保険特別会計

歳入歳出をそれぞれ79万円の増額。前年度からの繰越金による増額補正。

通年会期制

洞爺湖町議会は、一年間を会期とする通年会期制を導入しています。

会期を通年としたことにより、常に議会が活動できる状態となり、議会を開く日（定例日）はあらかじめ決まっていますが、必要なときはいつでも議会を再開することができます。これにより、本議会の多様な運営や災害時の緊急対応、委員会活動の活性化など、議会の主導的な活動に取り組んでいます。

介護保険特別会計

歳入歳出をそれぞれ4731万円の増額。前年度からの繰越金による増額補正

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出をそれぞれ625万円の増額。前年度からの繰越金による増額補正。

簡易水道事業会計

収益的支出において、給料等で638万円減額、予備費を638万円増額

意見書

○学校給食の無償化を求める意見書（案）

（可決）

○核兵器禁止条約への参加・署名・批准を行うことを求める意見書（案）

（否決）

○学校における教員不足と長時間過密労働解消のために基礎定数改善による正規教員増を求める意見書（案）

（否決）



住民が主人公、平和で 住みよい町づくりを

小林 真奈美 (日本共産党)

質問 1

**投票率向上の取組と
主権者教育について**

問 年代別の投票率、また、公表について伺う。

答 町議会議員選挙において年齢別の投票者数については集計していないが、国政選挙実施後に国からの調査が求められています。事務作業が膨大になることから集計作業については第1投票区内に限った調査になっています。国から求められている年齢別投票者数に関する調べの数字については、公表は可能かと思うが、選挙管理委員会とも協議をしながら進めていきます。

問 今後町として投票率向上に向けてどのような方策を考えているか、巡回型移動期日前投票所の実施については。

答 投票率向上については従来の取組を継続するほか、若年層への周知については、スマートフォン等のSNS等

を活用して広報の強化を考えています。巡回型期日前投票所については今後投票率を上げていくためには効果的と認識しており、選挙管理委員会において、実施可能か調査研究を図っていきます。

問 小中学校での主権者教育取組状況は。また若い世代の選挙に対する関心を高めるための取組は。

答 学校教育においては、主権者教育については、小中学校では学習指導要領に基づいて、社会や公民を通じて指導を行っています。また、中学校では生徒会選挙の際に実際の投票箱や記載台を使用するなど工夫をして実施しています。選挙管理委員会とも連携しながら、小中学校や高校における主権者教育の一層の充実に努めていきます。具体的には虹田高校と連携し、地域の課題解決に向けた提案を受け、生徒と一緒に考えながら、何らかの解決策を導くというような取り組みができればいいか検討しているところで、少しでも政治参加にもつなが

るのではないかと考えています。町としても、投票率の向上に向けた取組を強化していきたいと考えています。

質問 2

**洞爺湖町の子育て支援策と
学校給食費無償化について**

問 物価高騰の中で、給食費無償化の動きが全国に広がってきている。子育て支援策の大きな一歩として学校給食の無償化をぜひ前向きに検討してほしい。

答 現段階においては、町独自の給食費へのこれ以上の助成拡大について検討はしていません。

質問 3

**非核平和の町宣言の
取組推進について**

問 非核平和の町宣言を推進していくために洞爺湖町の取組と課題は何か。

答 洞爺湖町非核平和のまちづくり実行委員会と連携し、宣言文に基づいて、戦争

の悲惨さを次世代へ伝え、恒久平和の実現を願うことを目的とした事業を平成24年から継続して行っています。委員の高齢化や会員数の減少により実行委員会の存続が難しくなっている状況です。戦争の悲惨さを次世代へ伝え続けるためには、さまざまな取組を続けていくことが重要であると考えています。

問 日本非核平和宣言自治体協議会の事業の積極的な活用も含め、世界で唯一の被爆国としても、次世代に繋げていく、さらに洞爺湖町民が恒久平和、核兵器廃絶の思いを共有できる取組の充実を希望するが。

答 核兵器の悲惨さ、平和への重要性を教育し、今後は講演会やシンポジウムの開催、また展示会や映画上映会の実施など、日本非核宣言自治体協議会と協議しながら、可能な範囲で実施を検討してまいります。

町民が住み良い支援を！

大久保 富士子（公明党）



質問 1

ファミリーサポートセンターについて

問 4年前の9月会議で他の議員の一般質問にてファミリーサポートセンター事業の質問が行われています。その後の町による対応について伺う。

答 社会福祉協議会をはじめといたしまして、町内の子育てサークル等の方々と協議を行ってきました。関係団体との調整に苦慮をしています。引き続き事業の導入に向けた協議をしっかりと重ね、更なる働きかけを行ってまいります。

問 ファミリーサポートセンター事業を実施するに当たって、どのようなことに課題があるか伺う。

答 お子さんを預かっていただけの体制の準備が必須となるものです。それらの体制が整いしだい事業の導入に向けしっかりと着手をしてま

います。

質問 2

高齢者の交通手段の充実について

問 高齢者などの日常生活に欠かせないコミュニケーション交通、移動手段などの見直しを行い充実すべきとの要望が、そこで町としてどのような対応を考えているか伺う。

答 高齢者に関する福祉サービスと連携を図りながら少しでも要望に応えられるよう協議、検討を進めて参りたい。

問 温泉に行く交通手段の確保に向けた取組みについて、町の考えを伺う。

答 高齢者が健康で地域で暮らす上で温泉入浴など、高齢者の外出頻度を高めるような交通手段の充実、持続可能な運体系の転換に向けて協議検討していきます。

問 今後における町として地域公共交通に関わる課題



コミュニティバス

答 と取組みについて伺う。現在、湖畔を走行しているバス路線、また洞爺駅と洞爺湖温泉を結ぶバスの路線の運行見直しを予定している。その中で、運行時間やルートの変更などで不便をしているところの解消に努めてまいりたい。また、運行時間の変更につきましては、案ができた段階で町民の皆さんにお示ししながら、ご意見を伺う予定で考えています。

各委員会は所管する事項を 分担し活動・調査を行っています

○総務常任委員会

総務部、洞爺総合支所（農業振興及び経済部所管に係る部分を除く）、会計課、洞爺湖温泉支所、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価委員会の所管に関する事項。

○経済常任委員会

経済部、洞爺総合支所（農業振興及び経済部所管に係る部分に限る）及び農業委員会の所管に関する事項。

○議会広報常任委員会

「議会だより」の編集及び発行並びにホームページの更新に関すること。

○議会運営委員会

議会運営に関する所要の協議を行い、諸般の体制を整える。



住民が主人公の町づくりを

今 野 幸 子 (日本共産党)

質問 1

誰もが助かる防災対策を

問 災害時、視覚や聴覚等の障害のある方や高齢者の方などの要支援者や、「助けて」と声をあげられない方々も含めた把握が必要ではないか。

答 避難行動要支援者台帳への登録制度を介し、個別の避難計画と併せ、把握しています。また、言いにくいといった気持ちの面も配慮し現在、避難行動要支援者として登録及び個別計画に到っていない方につきましては今後、実態把握と併せ登録に向けた働きかけに努めます。

問 訓練に地域の人の協力を求め、障害のある方も参加できる状況をつくり出し、一人も残さないことをわかってもらう必要があるのでは。

答 要支援者の訓練参加は大変重要と認識しています。防災訓練の内容や日程が決まり次第、身体的負担を考慮し福祉部局と連携を図りながら

実施していきます。



避難訓練

問 噴火では他市町村へ避難することになりますが、その協力体制は取れているか

また、避難される人数分の避難体制は確保されているか。

答 想定する全体の人数の中で2000人分足りないとなった場合、広域にお願いしています。また、避難場所が確定していません。避難する最大数は他市町村と協力しながら対応します。

質問 2

ゼロ歳児保育と
保育所の複合化について

問 以前、上の子を虻田地区へ、下の子を温泉地区に

預ける。また、対応できず諦めた保護者の方がおりました。が、今回の新設に当たり、虻田地区でのゼロ歳児保育は実現できるか。

答 今回新設する保育所は、ゼロ歳児保育を実施します。

問 地域交流センターは、教室やサークル等の活動の場所であり地域集会所や学童保育の場、地域食堂の場として子供から高齢者までの居場所であります。災害時には福祉避難所で、支援を要する人や妊婦の方まで受け入れる重要な場となっています。町長が掲げている交流の場そのものではないのか伺う。

答 今年3月に方針を出しました。が、使われている方々も含め、しっかりとした協議がなされていない部分があり、大変申し訳ないと思っています。一番大事な交流の場ですので、それが後退する考えがないよう、皆さんの意見を伺って進めていきます。

問 行き先がまだ定まらない状況でもスケジュールは

組まれています。複合化への経過説明、複合化にして良いのか・解体して良いのか・大きな面積の複合の建物を、単独で建つことが決まった場所で良いのかなど説明が必要だったのではないかと。

答 子育てに対する新しい町民ニーズを確認、公共施設等総合管理計画で複合化の方針が示され、子育て中の保護者や子供たちにとって、複合化が良いとの思いで示しました。

問 福祉避難所となれば、バリアフリーや障害者等のトイレ、手すりや換気、良好な生活が送れる環境が必要です。その福祉避難所をどう考えているか。

答 建設予定の複合施設へ、当然その施設の規模・大きさ・構造等を考慮・福祉避難所の指定については、複合施設の状況が確定次第改めて検討していきます。

地域を守ることは そこに暮らす人を守ります

五十嵐 篤 雄 (有志会)



質問 1

金融機関の
支店統合による
出張所の閉鎖について

問 当町への連絡はいつ頃どのような形でできたのか。理由についてどのような説明だったのか。

答 2月2日に町長室で金融機関の理事長より、利用者が少なく経営的に収支が合わない、ATMの維持に高額な費用を要している、新紙幣の対応でATMの更新が必要となると説明を受けました。

問 この申し入れに対してどう対処すべきか庁舎内でどんな協議がなされたのか。

答 2月6日に総務部長、総合支所長と金融機関の本店において出張所の継続を強く要望しました。その後もATMの存続も含めて地域への影響ができるだけ少なくなるよう手法について検討し、金融機関と協議を進めてきました。

問 住民生活に大きく影響を及ぼすことから、撤回に向けて努力されたと思うが、支援の提案をしながらの交渉があったのか。

答 町が経費を一部負担する存続方法、ATMだけを残せないのか、出張所による週一回の常駐案など、様々な視点で影響をできるだけ避けられないか協議を進めてきました。その後、3月9日に報道発表されました。



質問 2

経済団体からの
要望事項について

問 ゼロゼロ融資の利子補給について、対象となる事業者はどれほどか。利子補給の限度額10万円の根拠は。

答 新型コロナウイルスの影響により融資を受けた町内に事業所を有する個人で農業・漁業・個人商店も対象となり、実質おおよそ217件あるとおさえています。限度額10万については、商工会の調査により、全件数と借入額を参考に平均借入額と平均利子額を参考にして協議した結果です。

問 観光誘致の支援についてどのようなことが考えられていて、いつ頃具体策が示されるのか。

答 観光誘致支援として、宿泊割引事業としてとうや湖割り計画しており、今年の秋口に2150万で実施を予定しているところです。

問 洞爺地区の地域振興事業について、公営住宅解体後の土地についての考えと、洞青寮の状況と今後について伺う。

答 跡地については、洞爺地区として、そこに何が必要なのか、地域住民の意見を聴取し慎重に協議、検討を進めていきたいと考えます。洞青寮については、経済が動い

令和5年の議会の日程

9月会議は9月11日から、12月会議は12月11日から開催予定です。

議会を傍聴してみませんか

簡単な手続きで、どなたでも議会の傍聴ができます。
ぜひ、一度傍聴にお越し下さい。

てくる状況を期待しながら、3回目の入札に向けて準備をしているところです。



山積する課題の解決をしよう!

板 垣 正 人 (公明党)

質問 1

ゼロカーボンシティ宣言について

問 宣言後の町としての取り組み(町民・事業者向け)について伺う。

答 宣言後の町の取り組みといたしましては、再エネ導入目標に係る計画の策定に向けて、準備を進めており、令和5年・6年の2ヶ年で行う予定です。また、今後のスケジュールについては、計画策定に係る申請していた補助金が採択されたことから、委託事業者の選定、第一回計画策定委員会の開催。その後全世界での町民アンケート調査・事業者ヒアリングの実施を予定しています。

問 今後予定している事業・LED化等の取り組みについて伺う。

答 施設の一部、あるいは全てLED化している公共施設は15か所です。街路灯(水銀灯)のLED化について

では、令和4年度から7年度までの間で計画的に整備する予定です。令和4年度では114基整備済みで、5年度は139基の整備を予定していますが、残り180基につきましては、令和6・7年度において整備していきます。尚、水銀灯からLEDに変わることによって、電力の消費量がおおむね3分の1から4分の1に抑えられることとなります。

質問 2

洞爺地区の振興について

問 本年、町が取得した土地の活用・計画等について伺う。

答 洞爺村中心市街地活性化基本計画を基に、とうや水の駅と連動させてエリアの魅力強化につながる土地利用を検討して行きます。

問 過去何度も質問してきたが、洞青寮の現況と今後の予定について伺う。

答 施設の老朽化が進んでいくとますます売却も難しくなってくるとおもいますが、最低落札価格や売却条件などを検討して、その後3回目の入札に向けて準備をしてその状況を鑑みながら、地域の方々の意向を確認しながら検討していきます。



洞 青 寮

質問 3

ふるさと納税について

問 ふるさと納税の本年度の目標及び取り組みについて伺う。

答 昨年度の実績は前年度比で34%増の1億9061万6000円です。今年度の目標額は2億3000万円です。本年度の新しい試みとして1点目は、イベント出展方法の見直し、2点目は効果的な広告掲載の実施、3点目には、納税できる仕組みを増やしながら、納税拡大を図って行きます。

地域・住民の声を生かす 道路整備を！

石 川 諭



質問 1

道路の整備について

問 町道の整備において、予算づけを行う順番はどのように考えているか。

答 建設課としては、限られた予算の中で必要事業、優先事業を精査し予算計上して、年度内緊急対応も含めてその都度、必要事業、優先事業を実施しています。

問 予算を執行するに当たっての基本原則を理解しているか。また、町道整備について公共性や公益性はあるが公平性についてどの様に考えているか。

答 予算をつける基本原則は中長期的に見て持続可能な財政運営が図れるようにします。当該年度の予算づけについては、各課と協議しながら予算編成を行っています。また、公平性と言われれば、難しいところですが、優先事業、必要事業を精査して行っています。

問 本町5区自治会から、沿線住民より歩道整備の陳情を行っているが、後回しになっている理由は。

答 平成28年9月会議で趣旨採択されたものですが、内容や趣旨は理解できますが直ちに執行せよとの拘束力を持たせず、いずれかの機会に行政の上に反映させてはどうかと。また、小学校山通り線の歩道設置には、多額の費用を要する事業で、現在通学路でなく危険な箇所、ニコット付近の見通しの悪い所には蛍光看板を設置しています。また、5区自治会要望書の歩道設置については、現時点で具体的な事業実施計画はない状況です。

質問 2

自治会のあり方について

問 保育所複合化検討会の中で、地区に「一つの集会所」という時代ではない「自治会のためにそのスペースを作るといのは違う」との町

の意見があるが、自治会に対しての考え方を伺う。

答 保育所複合化に当たり、職員個々が町の将来を見据え、自由に意見を交わした中での意見であり、自治会を軽視しているということではありません。

問 5区自治会への説明会が後になった理由は何か。

答 保育所複合化に当たり、先に入っている団体にまず話しをしてからと言う順番が逆であったのでお詫びいたしました。3月22日に示した提案は、あくまでも検討会の中で、これではどうだろうかという一つの案として示したもので、当然これは、この後様々な意見をいただいて変更すると言う余地を残しての提案でありまして、まだそこまでの作業には取りかかっていなかったということです。

質問などは要約されています

議会だよりは、スペースの都合から質問・答弁の全文を掲載することができないため内容を要約して載せています。詳しくお知りになりたい方は、あぶた・みずうみ読書の家、洞爺総合センターに会議録がおりますので、どうぞご覧下さい。

また、インターネットで議会中継も行っていますので、洞爺湖町議会ホームページからご覧下さい。

お問い合わせ 議会事務局 TEL0142-74-3011



前浜（海岸通り線）の 整備計画前進を

越前谷 邦 夫（令和会）

質問 1

災害対策基本法による
災害防止対策について

問 雨期の時期に入っているが土砂災害防止対策は万全を期しているか。対策を問う。

答 降雨時間に関係なく雨が継続して累計雨量が80ミリとなった時点で、第一次非常体制を引いてパトロール実施、避難指示のような状況発生の場合情報伝達に加え、サイレンを促していきたいと考えております。

問 日頃の行政無線の声は聞こえない、緊急事態等が発生した場合、サイレンを鳴らすべきと思う。防災上何か壁があるのか。

答 基本的にサイレンを鳴らすのは町の判断となっております。

問 ハザードマップの手引に目を通して、自宅で避難体制を取るのか、家庭での協議が重要、洞爺湖町のハザードマップは見づらい。小さ過ぎる。身を守る戦略として作成を考えてはどうか。

答 町全体のハザードマップ作成は見やすい、大きさ等も考慮しながら前向きに検討します。

問 日本海溝・千島海溝沿いを震源とする巨大地震対策の改正、特別措置法で特別強化地域に西胆振の沿岸、3市2町も指定された。指定された洞爺湖町として、生命と財産を守るための防災対策と防災設備導入整備計画が必要と考える。政府の中央防災会議では規模マグニチュード9クラス最大30メートル近い津波が打ち寄せる前提であるが洞爺湖町に何メートルの波が打ち寄せてくるのか。

答 津波の想定として最大7・6から7・7メートルと言われています。

問 洞爺湖町役場庁舎・消防洞爺湖支署の海拔何メートルか。

答 洞爺湖町役場庁舎は海拔9・5メートル消防洞爺湖支署3・5メートルです。

問 2011年3月11日午後2時46分東日本大震災が発生し死者・行方不明者2万2215人、被害額推計約16兆9000億円、洞爺湖町も被害が発生したと思うが。

答 蛇田漁港付近で津波の高さ、2・5メートル車両50台以上、被害額約7億円。

問 大磯漁港の臨港道路は防波堤はできている。前浜（海岸通り線）は赤川から臨港道路まで整備計画はあるのか。

答 令和2年から室蘭の総合開発期成会、北海道に対して護岸のない区間、総延長1050メートルを整備要望してまいりました。一週間前に報告があり、室蘭開発建設部として検討した結果、整備事業として北海道に上げることです。全額北海道負担約14億円の見込みです。

問 14億円全額道負担、何年頃竣工か。

答 北海道の事業で何年も前からお願いしている事業で今回予備調査に着手、現況を調べ総事業費の概算額まで

出していただいています。早くて令和8年か令和9年頃事業着手という話をいただいております。

質問 2

弱者に優しい
共生社会について

問 人生100年の時代、寄り添う共生社会、障がい者も健常者も常に公平・平等の共生社会前進に向けての理念・施策・共生社会の在り方について問う。

答 共生社会では個人や集団がお互いに寛容であり、異なるバックグラウンドや意見を尊重しながら共通の目標や価値を追求していきます。社会のメンバーは自分の利益だけでなく、他者や社会全体の利益を考え、互いに支え合うことで持続可能な社会の実現を目指すといったことを認識しているところです。

議会の動き

5 月

- 1 日 経済常任委員会
- 30 日 総務常任委員会
- 31 日 経済常任委員会

6 月

- 1 日 会派代表者会議
- 5 日 西胆振行政事務組合議会令和 5 年第 1 回臨時会
- 8 日 議会運営委員会
- 15 日～19 日
令和 5 年 6 月会議（P 2 参照）
- 15 日 議会広報常任委員会
- 19 日 全員協議会
- 26 日 例月出納検査

7 月

- 2 日～3 日
姉妹都市箱根町議会議員表敬訪問
- 4 日 北海道町村議会議員研修会
- 13 日 議会広報常任委員会
- 14 日 総務常任委員会
- 18 日 経済常任委員会
- 19 日 町村議会新任議員研修会
- 21 日 議会広報常任委員会
- 25 日 例月出納検査
令和 4 年度水道事業会計決算審査
- 27 日 全員協議会
正副議長・委員長会議

北海道町村議会議員研修会



北海道町村議会議員研修会が 7 月 4 日（火）に札幌コンベンションセンターで開催され、議員 12 名が参加しました。

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長 五百旗頭真氏による「ウクライナ危機後の世界と日本」、政治ジャーナリスト 田崎史郎氏による「日本政治の舞台裏」についての講演が行われました。

姉妹都市箱根町親善訪問



姉妹都市神奈川県箱根町の議会議員が 7 月 2 日に来町し、当日開催されていた洞爺産業まつりに参加され、その後、中島・湖の森博物館を訪れ、翌日には役場庁舎を親善訪問されました。

今後も両町の相互交流により親交を深め、強い絆を築いて行きます。

編集後記

数年間に渡り全国に影響を与えた新型コロナウイルス感染症は、感染症法上での分類で 2 類から 5 類へと移行しましたが、感染が収束したわけではありませんので、お気を付けください。令和 5 年 6 月会議は、改選後初めての定例の会議で 7 人の議員が一般質問を行いました。その中には新任議員もあり、答弁される行政側の方にも緊張感が感じられるものでした。一般質問の概要は、本誌に掲載されていますので今後も発行される議会だよりを是非ご覧ください。

明るい将来のため、多くの方々が町政や国政に関心をお寄せいただけることを切に願います。

（今野幸子）